

教養教育運営委員会研究調査部報告

研究調査部定例研究会・公開討論会報告

第6回定例研究会

日 時 平成9年2月13日(休) 15時00分～17時00分

場 所 総合教育棟会議室

テーマ 個別から統合へ

— 英語教育カリキュラムの実践 —

智原 哲郎 (大阪女学院短期大学教授)

加藤 映子 (大阪女学院短期大学助教授)

概要報告

平成9年2月13日、研究調査部第6回定例研究会で、大阪女学院短期大学の英語教育の改革に関する講演を聴き深い感銘を受けた。以下は、当日の講演や資料から筆者が理解する限りの研究会の概要である。

I カリキュラム改訂の背景

語学学習は英語に限らず、読む・聴く・話す・書くしかないが、従来この4技能を個別に訓練し横のつながりに欠けていたり、また教員間の英語教育のコンセプトがまちまちであったりしたため、スキルの到達度に満足できなかつたり、クラス間で不公平が生じたりしたとの反省に立ち、学生のニーズに答えてその目標の達成感を持たせるような指導を目指す一方、大阪女学院短期大学（以下、女学院）の英語教育の到達目標の合意に努めた。合意に達した英語教育の到達目標は以下のとおりである。

- 1) 日常会話でなく知的場面において英語が使える能力（TOEFLで500点程度は最低とらせたい）
- 2) 英語教育は女学院の教育全体の一部を成さねばならない（英語・宗教・人権が女学院の教育の3本柱）。自分と他者との出会いを前提とする意思伝達活動を英語で行う能力の育成。ただ単に英語を巧みにではあるが無機質に操作する能力を持つ学生を育てることを目指してはいない。
- 3) 経済的・精神的に自立した女性の育成
- 4) 知識の総合化と主体化を図るカリキュラムの作成
- 5) 教授法と密接な関係を持つ評価法、テストの作

製

II カリキュラム改訂に向けて

前述のように個々に4技能を訓練することには限界があることや教室でアウトプットする機会を提供していなかった点を反省し、

- 1) コミュニカティブ能力の向上（4技能の統合）
- 2) アウトプットの場の重要さ

という英語教育のコンセプトを共有する。その上で1年次のカリキュラムでは統合課程と科目別課程からなる「統合科目」(Integrated Units)を開講する。特に統合課程では共通教材を使って、例えば「女性の生き方」(Women's Issues)という1つのテーマを、英文講読、英文作法、オーラルイングリッシュという3つのアプローチで学習し、最終的にはテーマに関する各自の意見を英文エッセイとしてまとめる。併せて、英文法と音声学の授業を開講し、スキルトレーニングという形で統合課程の3教科をサポートする。2年次のカリキュラムでは、1年次のインテグレートドユニットでの英語運用能力をさらに伸ばすと同時に基礎的な思考力の育成を目指し、トピックスタディーズ (Topic Studies, 以下TS) I～Ⅲを開講する。TSのI～Ⅱに共通していえることは、テーマに関する資料を読み、講義を聞き、プレゼンテーションやディスカッションを英語でし、最終的には英文でエッセイを書くことである。TSのⅢでは衛星放送のニュースを利用し聴き・話す能力を伸ばしながら世界の現状に対して自分のスタンスをとれるようにする。次に組織に関することだが、上のような授業をしようとする教官を中心とする組織の密接な連携が必要となる。そこで、inter-subject network (intra-subject network) を作ることにし、「橋渡し役」(リエゾン) を任命して各教科の内外の意見調整を図ると同時に、その上に「全体の英語教育を見渡す役」(コーディネーター) を置いた。この点に関してユニークなのは、伝言板代わりにコルク板を作り、1. 教材、2. 授業中のアクティビティ、3. 宿題、4. 教案の大枠、5. 学生の反応、

6. 授業中にであった問題点、等の情報の伝達を図り、併せて他のクラスが今どうしているか一目で分かるように努めたことである。以上が智原氏による報告の概要である。

Ⅲ 英語専門科目カリキュラムについて

ここからは加藤氏の報告に入る。智原氏の報告と重なる部分もあるとしたうえで、改めて女学院の英語教育の目標についての説明があった。

- 1) 考えるという知的活動を通して4技能の統合化による英語の運用能力を育成する。
- 2) 興味、関心のある学問分野についてさらに深く学んでいける基礎知識や研究方法を身に付ける。
- 3) 世界に開かれた視点を持ち、異文化を受容する態度を持つ一方、基本的コンセプトとして、(1) 言語はコミュニケーションの手段、(2) 自己の発見・他者との係わりを英語教育の中でもとらえていく、(3) 英語での意思活動を活発にし、英語の運用能力を育成する(受信型から発信型へ)、の3点が確認されたあと、1年次と2年次のカリキュラムについての具体的な説明があった。ここでは1年次のインテグレートドユニットに関する説明は割愛させていただき、2年次で開講されるトピックスタディーズの説明の概要を紹介する。なお、授業は基本的に全て英語で行われる。

トピックスタディーズは以下の3つに分かれている。TSのⅠとⅡの教育目標は共に、(1) 興味分野のトピックに対する知識と理解を深める、(2) 基本的なリサーチテクニックを学ぶ、という点にある。1993-95年度で開講されたトピックは、言語・コミュニケーション、政治・経済・社会、民族・文化、医療倫理・福祉・心理、ジェンダー、文学・芸術・宗教と多岐に渡る。ただし、TSのⅠではテーマに沿った文献を読んだうえでディスカッションに重点をおきリサーチペーパーを書くのに対し、TSのⅡではリーディングに重点をおきながらクラスでのディスカッションを行ってリサーチペーパーを書く、という違いがある。学生に最も人気のあるのはTSのⅢで、この科目では海外ニュースを通して政治、経済問題に対する意識を高め世界への視野を広げることを目指す。具体的には、衛星放送のニュースから時事問題を取り

あげニュース英語の一語一句にいたる完全なディクテーションを宿題として課す。その際、英字新聞の関連する記事を併せ読みディクテーションの参考にする。次の授業では、スクリプトの間違いを訂正させ、難易語の説明をしたあと、学生に英語で新聞記事のサマリーを発表させたり、トピックについてディスカッション等をさせ、アウトプットの場を設ける。ニュースそれ自体は2分から2分半くらいだが、はじめのころ完全にディクテーションするのに2時間くらいかかっていたが次第に30分くらいで聴き取れるようになり、学生の満足度が高い(98%の学生がこの授業に満足しているというデータがある)。単に聴いただけでなく、そのトピックに対し自分がどう思うか発表することによって「考えたことがよかった」と学生は言う。これは、女学院の英語教育の話を聴いて筆者が特に感銘を受けた点である。クラス編成に関しては、1年次の場合、1年の4月に行うプレズメントテストによってクラス分けし、2年次の場合、TSのⅠとⅡはアドバンスレベルのaからfとインタミディエイトレベルのgからoのトピック別クラスのどれかに所属し、TSのⅢは同じ教材同じレベルのaからnのクラスに所属する。なお、卒業までに5回行われるプレズメントテストの結果によれば、学生の英語能力に大幅な向上が認められる。

Ⅳ 英語教育改善の「鍵」

ここで再び智原氏が登場され、英語教育改善の「鍵」について、まず現カリキュラムの点検の必要性を、信頼性、妥当性、実用性の3つの面から力説され、次に組織の確立の必要性を、非常勤教師とよそゆきでない関係の確立の必要性をも含め、教科連絡ネットワークや教員間の意識の共有等の観点から強調された。そのうえで、改革は、小さな短期大学だからやれるというわけではなく、大事なものは物ではなくて人で、英語教育に熱意と情熱を持ち、自分たちがカリキュラムを動かしているのであり、学生主体のカリキュラムを作るのだということを認識してやれば決して不可能ではない、と結ばれた。

このあと質疑応答に移ったが、両講師が質問に答える形で話されたことのうちいくつか注目すべき点を箇条書きで紹介する。

- 1) 2週間かけて徹底的にオリエンテーションをし、大学教育とは何か、なぜ自分が英語を学ばねばならないか等について話す。
- 2) 毎年度開始前に2日間、英語担当教師間で、英語教育のコンセプトや教授（評価）方法について再確認するためのワークショップを持つ。
- 3) コースは、英米文学、言語、国際関係、ビジネスの4コースがあり、学生はそのどれかに所属する。
- 4) 会話というのは表面的で底の浅いもの。入学してくる学生には対話をやってもらいたい。対話は内容を伴う、相手の気持を考えて話さねばならない。そういうことのできる人間に2年間でなってもらいたい。
- 5) 共有しているコンセプトは英語教育は単なるスキルトレーニングではないということ。それは前提にあるが、英語をやるのではなく英語でやってもらいたい、英語で異文化を知り、自分と他者との関係を築いてもらいたい。その意味では、単に英語教育でなく広い意味の教養教育ではないか、と思う。
- 6) 女学院の卒業生は、大阪大学をはじめ他の4年制大学に編入学したり、数年就職したあと留学する者が多いが、そのための特別な勉強をするというより、結果としてその段階までいける。
- 7) キリスト系の大学だが、特にキリスト者になれとはいっていない、キリスト教の心を持ち、自己をもう一度発見して見つめ直す、他者との係わりを重視する。英語でも他の一般科目でもインプットしながら常に考えることを学生にしてもらいたい。
- 8) 現在のカリキュラムになって10年ほどになるので1998年には新しいカリキュラムを作ろうと頑張っている。目指すのは、一般教育と英語科目の統合である。
以上が研究会の概要である。今回の大学改革によって言語の教官が分散した金沢大学から見て、まるで夢のような話に思えるところも正直いってある。また短期大学と4年制大学の違いも、単科大学の専門科目と総合大学の教養的科目の違いも完全に無視は

できまい。そのうえであえていうのだが、この日は筆者にとって驚異（脅威）の日であった。これだけの英語教育の改革が既に10年も前からなされ大きな成果をあげているという意味では驚異であり、筆者個人はもとより金沢大学の英語教育の改革の現状を省みて内心忸怩たるものがあつたという意味では脅威でもあつた。感銘を受けた点は幾つもあるが、その中でも特に、学生の「考えたことがよかった」との言葉にその成果が如実に現れている女学院の英語教育の基本的理念に、筆者は大きな感銘を受けた。それは英語を学ぶというより英語で学ぶという姿勢である。女学院では英語教育を通し学問をすることの意味を体験的に教え訓練しておられる、との強い印象を持った。女学院の英語教育の改革に対する情熱と努力に敬意を表すると同時に、貴重な話をしてくださった両講師に深く感謝したい。

(文責：三盃隆一)

第7回定例研究会

日 時 平成9年3月21日(金) 14時00分～16時00分

場 所 総合教育棟会議室

テーマ 高等教育研究機関と情報交換について

山野井敦徳

(広島大学大学教育研究センター教授)

概要報告

最初に、清原部長より山野井先生について、富山大学と広島大学での先生の大学研究が大部の著作となって公刊されている（研究調査部で購入済み）ことなど、略歴と業績の紹介があつた。

以下は、講演内容及び質疑応答の概要である。

山野井先生から配布されたレジュメは、次のとおり。

1. 高等教育研究機関設立の背景

大学紛争と大学改革

2. 研究機関の種類

3. 大学教育研究センター等について

広島大学の場合

調査室から大学教育研究センターへ

学内措置から学内共同教育研究施設へ

at or for から at and for

4. 大学教育研究センター等協議会

11国立大学参加 大学教育改革の促進

大学研究の促進

省令化の促進

情報交換

5. 高等教育関連学会等の創設

1. 高等教育研究機関設立の背景

- ・大学についての研究の歴史について。「大学とは全てを研究するところだ、ただ一つ大学（自身）を除いては」という定義があるように、大学自身を研究することは従来、タブー視されてきた。
- ・なぜ、今、大学についての研究者、研究機関が増えてきたのか？大学にとって危機の時代だからである。70年代の「大学紛争」の時も大学は、今と同じように「危機と爆発の時代」といえる状況にあった。
- ・18歳人口の減少の問題（200万から120万人へ）。研究者の間ではすでに80年代の終わりから「大学の淘汰」ということが指摘されていた。
- ・経済的には右肩上がりの成長は無理だが、大学進学率は右肩上がりという時代。21世紀初頭には進学率50%、その後は「60%の攻防」と予想されている。
- ・大学の学生定数80万人は大きく変更はないであろう。学生数は増えず、進学率は高まるのが、今後10年間に予想されること。
- ・大学の構造的変化が起こりつつあり、そのために大学研究の必要性が指摘されている。大学発展段階説というのがある。これは、大学進学率をスケールにするものであり、大学のあり方を次の三つの段階に分けることができる。まず、「エリート段階」これは進学率が15%未満、「マス段階」進学率が15%から50%の段階、そして「ユニバーサル段階」では50%以上になる。
- ・「大学紛争」の時代は、進学率からみると、「エリート」から「マス」への移行期であり、学生内部では変化があったにも関わらず大学内部は動かないという状況であった。

- ・現在は進学率が急上昇しており、ここ2～3年で、2～3ポイントの上昇となっている。専門家の予想以上の上昇率である。現在でも、専門学校を入れれば60%であり、まさにユニバーサルの段階に移ろうとしている。
- ・受け入れる学生の層がずいぶん変わってきている。どこまで受け入れるかによって、カリキュラム、入試のやり方、大学人の定義、役割期待など、大学の機能が大きく地核変動している。大学の構造自体が本質的に変わっている中で、大学研究の必要性が生じてきている。
- ・これからの大学がおかれた社会的背景を見てみると、三つのことが指摘できる。
- ・第一には自由化である。「設置基準の大綱化」であり、統制からの解放を意味する。さまざまなレベルがあるが、今回はカリキュラムの自由化であった。（自分で決めなさい、責任は自分でとりなさい）ということである。自己点検評価が求められる。
- ・設置形態の問題。最近出された第2回目の「東大白書」では、「これからは、『人も物も金も』各大学が自由に決裁する方向へ」行かねばならないと指摘されている。個人的には設置形態は多様な方がよいと思うが、法人化の問題が検討されることになる。
- ・第二に学部のスクラップ&ビルドが行われる。今まであるものをスクラップして、再構築する。新しく作る学部は、教養部の解体、教育学部の改組に見られるように、これまであったものスクラップから作られる。
- ・第三に大学改革に教科書のない時代である。したがって、大学改革のうち3割くらいの成功で構わない。
- ・今までの日本にはお手本があった。戦前は、ドイツ型。講座制であり、学長はお飾り、大学の自治は学部にある、教授が絶大な権力を持つという特徴を持つが、時代の大きな流れに弱い。これに対し、アメリカ型は、市場主義であり、学長（プレジデント）が非常に大きな権力をもっている。常に社会との結びつきがいわれる。学問の中心は、ドイツからアメリカに移った。アメリカの大学は、

研究だけでなく社会サービスを付け加える。

- どこかの国の真似をすればよいという時代は終わった。常に国の内外への、社会への目配りが必要である。
- 大学のマネジメントの問題。日本の学長は、研究もマネジメントも行うが、アメリカの学長はマネジメントの専門家である。そこではトップダウン方式がマネジメントの専門家によって行われる。トップダウンにするためには、トップが管理運営の専門家でないとうまくいかない。意思決定を効率的にするためには、事前の研究が必要である。マネジメントの非専門家がする場合には、大学の衆知を集めて研究することが大切である。plan-do-seeが必要。計画を立ててやってみる、そして自己点検をする。
- アイデンティティが重要である。従来は横並びで、他の大学がどうやったかを調べておこなった。これからは、独自の伝統・特殊性を踏まえた計画を立てなければならない。
- このように、大学研究を必要とする社会構造の変化がある。だが、楽観視はできない。予算が逼迫すると、自らを研究する機関は最初にスクラップの対象となる。まだ余裕があるから大学研究の機関ができる。十年先を見通して計画を立てる必要がある。2010年の、18歳人口が120万人となる時代に対応する計画である。学生数は下がっていく。これからは、市場の論理による生き残り作戦のため、大学についてじっくり研究することが困難になっていくだろう。大学研究にとって現在が非常に大事な時期である。

2. 研究機関の種類

- 高等教育研究に関する研究機関
 - ①国立研究所・センター 国立教育研究所他 5
 - ②国立大学／公立大学
 - 東北大学大学教育開放センター他 9
 - ③私立大学
 - 東北学院大学一般教育研究所他 12
- 高等教育研究に関する団体
 - 大学基準協会他 25

• 高等教育研究に関する学会

3. 大学教育研究センター等について

• 大綱化以前

①研究機関として作られた

広島大学大学教育研究センター 1972年

筑波大学大学研究センター 1986年

• 大綱化以降

②教養カリキュラム編成+研究+自己点検の

三位一体

教養部を解体して受け皿として作られる

神戸大学大学教育研究センター 1992年

東北大学大学教育研究センター

京都大学高等教育教授システム開発センター

③大学改革+自己点検

東京大学

• 研究型タイプから実践型タイプへの変化

4. 大学教育研究センター等協議会

5. 高等教育関連学会等の創設

※以上が、報告の要旨である。報告を聞いた感想として、①大学の置かれた現状を歴史的な説明により分かりやすく理解できた、②大学改革を長いスパンで考えなくてはならないことが確認できた、ことを挙げることができる。たまたま、その前日に大学教育開放センター長の講演を聞き、大学の市民教育における位置づけについて考えさせられたが、山野井先生の報告では、受け入れる大学生の質の変化にもとづく大学改革の必然性ということを痛感させられた。大学がそして大学教職員がしなければならないことがはっきり変わろうとしている、変革の時代的必然性を認識することがすべての大学構成員に求められていることを、教えられた。金沢大学の進むべき道についても、貴重な提言として受けとめることができた。お忙しい時間を割いて、日帰りの強行軍で講演をしていただいた、山野井先生に心から御礼申し上げたい。

(文責：青野 透)

第8回定例研究会

日時 平成9年5月23日(金) 13時30分～16時00分
場所 総合教育棟会議室

テーマ 情報処理教育と基礎科目

(報告1) 情報処理教育について

三好 義昭 (教育学部教授)

(報告2) 基礎科目の現状と課題

直江 俊一 (工学部教授)

概要報告

1. 「情報処理教育について」

- ・高度情報化社会の進展にともない、情報機器の普及は著しく、これらの適切な使用能力並びに情報科学を基にした情報への適応力の修得が一般社会人にも不可欠となっている。この状況に鑑み、全学生が修得すべき情報活用能力の育成を目的とした一般情報処理教育の重要性が認識され、多くの大学で教養教育の一つとしてこの種の情報処理教育が行われている。本学でも、全学生を対象とした一般情報処理教育を平成10年度から本格的に実施すべく準備を進め、情報処理系の基本方針をまとめた。
- ・開講科目を分類すると以下の通り。なお、すべて1学期2単位である。

講義型

情報科学A 計算機の仕組みに重点をおいた内容。ハードなので、文系向け・理系向けを区別して開講。

情報科学B 計算機の活用に重点をおいた内容。

情報科学C 情報と社会に関する諸問題に重点をおいた内容。現在総合科目にこの種の授業があり、場合によっては必要ない。

実習型

計算機リテラシー教育

①情報処理演習A コンピュータ実習

②情報処理演習B ネットワーク実習 (情報検索を含む)。①が分かっていることが前提。

コンピュータ応用

①情報処理演習C OSの基本

②情報処理演習D プログラミング

③情報処理演習E アプリケーション実習

- ・計算機リテラシー教育は、単に情報処理機器としての計算機の使用方法を修得させるのではなく、

情報処理機器を使用して「情報の整理、処理、表現」などを具体的に経験することにより、情報の価値を判断する能力、適切な情報を引き出す能力等を養うことを目指すべきである。

- ・高度の応用プログラムの開発・普及により、プログラミング教育は一般情報処理教育として不要であるとの意見もあるが、応用プログラムを使用するにしても、問題解決のためにはどのような応用プログラムをどのように利用すればよいかを適切に判断・選択できる能力が必要である。この能力は対象とする問題のモデル化・抽象化を行うことにより、何が本質的で重要なのかを考察し、その具体的な処理手法を主体的に考える必要のあるプログラミング教育を行うことにより養われるといえる。
- ・初等中等教育で計算機リテラシー教育を行うことが、1985年以降の文部省の各種審議会で提言され、89年の新指導要領には盛り込まれた。今年センターテストでも数学でベーシックが出題された。しかし教育現場の实情は依然としてパソコンが普及しておらず、今年4月の本学の新生向けアンケートでも、80%の学生がコンピュータにほとんど触れたことがないという結果が出た。この状況から計算機リテラシー教育は当面大学で続けなければならないと考えられる。
- ・情報処理教育を行ううえで最大の問題はスタッフである。一つの実習を担当するのに複数のスタッフが必要であり、現行の情報処理系の教官数では不可能である。これへの対応として、系所属教官の見直しやティーチング・アシスタントの確保を教養教育運営委員会にお願いしているが、後者には予算措置という問題もある。また個人的意見だが、将来的には専任教官の確保が必要で、「情報処理教育センター」の設立が必要ではないかと思われる。
- ・情報処理系科目の科目区分は、「基礎科目」を文系・理系を問わず共通のコモン・ベーシックと位置づけるならば、「基礎科目」が最適である。ただし、全学生への開講は現状では無理なので、平成10年度は、大半はクラス指定のない一般科目として開

講し、コモン・ベーシック化の第1弾として工学部学生対象のコンピュータ実習を作り、基礎科目として開講することを系として要望している。

*なお、発表後の意見交換の中で、講義型の科目でもコンピュータを実際に使ってみせる必要が出てくるので、端末を総合教育棟の講義用教室に引く必要があるという指摘があった。

2. 「基礎科目の現状と課題」

- ・まず直江氏による基礎科目の理念、役割、実態について、それが「コモンベーシック」であることの再確認の報告が行われた。すなわち、イ) 数学、物理学、化学などは初学者にとって相互補完的であり、他のすべての理系諸分野の基礎である。ロ) そのためには基礎教育として理系学生に統一したカリキュラムが必要である。ハ) 基礎科目の教育は、他の教養的科目、特に自然関係のテーマ別科目との強い連携のもとに進めなければならない。ニ) したがって基礎科目は教養的科目のひとつとして位置づけられねばならない。基礎科目(教養的科目)→専門基礎科目→専門科目という段取りになる。
- ・受験勉強の弊害や、新カリで専門科目の一部が一年ほど早く降ろされたこと、などで学生の間には生じた消化不良を正す教育として、コモンベーシックとしての基礎科目は一層重要になったと直江氏は強調した。
- ・これに対して、出席者の中から、基礎科目をその実態となっている専門科目の一部に組み込んで整理し直すことはできないか、という意見が出た。現在、基礎科目(教養的科目)と専門での基礎科目の間にある齟齬も指摘された。しかし直江氏は、全学から系に結集した教官によって基礎科目を担当する現在の体制が、唯一実行可能な形式であるとして譲らず、意見の一致を見なかった。

第9回定例研究会

日 時 平成9年7月29日(火) 16:00~18:00

場 所 総合教育棟会議室

報 告 カリキュラムの見直し

—「開放科目」の開設について—

畑 安次(法学部教授)

概要報告

- ・教養的科目のうち、言語科目・基礎科目にはある程度学部教育との関係が考慮されているが、テーマ別科目・一般科目には全くそれがない。これと専門科目を截然と分離しなければならない必然性はなく、とりわけ文系学部の専門科目と教養的科目の「社会」「人間」領域におけるテーマ別科目・一般科目のシラバスを見ると、それは一層明らかになる。そこで、教養的科目のカリキュラム見直しに際して、テーマ別科目・一般科目と学部専門科目をつなぐ「環」として、「開放科目」を設定してみてもというのが、報告の趣旨である。
- ・「開放科目」を設定している千葉大学の場合は、専門科目を普遍教育科目(本学の教養的科目に当たる)として履修できるようにしているが、本学ではさらに踏み込んで、テーマ別科目・一般科目と専門科目双方の振替を考えてみてはどうか。これにより、①学生が自分の進むべき専門分野との関わりを自覚できる、②他学部の学生が履修した場合には他の専門分野の認識を広めることができる、③高年次学生への教養教育の実施、という教育効果が期待できる。
- ・改組後、教官の授業担当コマ数が増加したという学内世論が形成されているが、今回のカリキュラム見直しでは、これに考慮を払う必要がある。「開放科目」はその点で教官の「負担」軽減につながる場所がある。
- ・「開放科目」開設に対して、学部教育のアイデンティティを失わせ、学部教育の教養教育化につながるのではないかという批判が予想される。しかし、大学設置基準の改定によって、教養教育課程と専門教育課程の区分が撤廃され、教養教育と専門教育の「有機的関連」が大学教育の課題と理解されてきていることから、従前のように教養教育と専門教育の「壁」に固執することは必ずしも生産的ではない。しかし、大学教育の大衆化状況が指摘されてから久しいものがあり、すでに専門教

育の教養教育化が事実上進行していることを押さえておかなければならない。この現実を無視して専門教育に固執するならば、教師の専門教育意識と学生の乖離をますます推し進めることになる。

- ・専門科目を教養的科目として「開放」しても、受講学生に十分理解できないという批判も予想される。これには「開放科目」の選定を厳密に行い、その総単位数を一定程度に止めることでクリアできるのではないかな。
- ・テーマ別科目を「開放科目」として開設するには、テーマに恒常性を持たせる必要がある。そこで、各系の「社会」「人間」領域のテーマ別科目をいくつかのグループに整理することが必要である。例えば、法学系であれば、①日常生活と法、②法と国家、③法と人間、というようにグルーピングする。
- ・「開放科目」開設には各学部の理解と協力を得なければならないが、学部によって賛否両論に分かれるだろう。当面は理解と協力が得られる学部から順次始めればよい。

第1回公開討論会

日時 平成9年6月13日(金) 16時00分～18時00分

場所 総合教育棟会議室

テーマ 金沢大学の言語教育を考える

概要報告

- ・言語科目は教養部改組に最もマイナスの影響をうけた教養的科目である。語学系の教官の多くが各学部へ分属し、専門教育にも携わるようになったことで、言語科目担当可能な総コマ数が減少する結果になった。英語系、ドイツ語系所属教官からは、もうこれまでのやり方を維持するのが困難だという訴えが出始めた。他方、いくつかの学部からは語学教育への独自の注文や構想が出されている。金沢大学の言語科目は教育体制のほころびと教官のあいだでの情報不足と混乱が起きつつある。今回の公開討論会はこうした状況を改善するための自由な討論をする場として設定され、各学部からひとりずつ、学部の代表的な意見として、あるいは全く個人的意見とことわって、報告が行われ

た。

- ・文学部の岩本健良氏は社会学コースの学生対象のアンケートなどをもとに、いくつかの詳細な改善策を提案された。学部の履修案内と教養的科目のシラバスに工夫をくわえる、教官の四分の一をネイティブ・スピーカーにする、自然系分野の教材を増やす、専門科目の一部を言語科目と認定するなどである。
- ・伍賀一道氏は経済学部における「外国語文献研究Ⅰ、Ⅱ」の実践を報告された。他方、学生が英会話学校に通い、社会からはコミュニケーション能力を要請される状況に、大学としても何らかの反応をする必要はないか、という私見も発表された。会話能力の向上をはかる教育を支持する意見はそのほかにも二、三あったが、理学部の和田敬四郎氏からは、逆に、少ない単位で大学教育にあまり多くを望めない状況があり、むしろ、専門教育に欠かせない英語の読み書き能力だけはしっかり身につけて欲しいという意見が出された。教育学部の斉木麻利子氏も専門教育に必要な語学力重視を個人的意見として述べられた。必要な語学について学部によって考え方の違いがあってよいし、英語以外の未習言語も専門教育に使えるような手だてがあってよいということだった。
- ・鹿島正裕氏は法学部での検討中の議論を紹介された。それによると、語学能力の向上のために必修単位を今の8単位から10単位に増やしたいという意見が出ている。その際、未習言語6単位、英語4単位というものど、未習言語4単位、英語6単位というものの両論がある。逆に、宮岸重好氏によると工学部では、既習・未習の枠をなくして必修単位を6単位に減らす案が浮上している。現在、言語科目の必修単位をとりこぼして小立野キャンパスにやってくる学生が多数いるので、そういうものに対するケアを要望された。医学部（保健学科）の細見博志氏からも、同じくキャンパス問題と専門科目の過密時間割から、未習言語A1からA4の単位のうちひとつをとりこぼした学生が、2年前期で受講可能時と補うべき単位の開講時がどうしても合わず、その段階で留年を余儀なくさ

れる問題が提起された。フランス語A1・A2、ドイツ語A1・A2、で未習言語4単位を満たす特例などが認められないか、という。

- ・今回の討論会で最も激しい議論になったのは、薬学部の染井正徳氏による、教養部改組以後、語学系教官の語学クラス担当が減ってきていることに対する疑念の表明であった。担当している時間数が多すぎるとかいうが、そのデータを示して欲しいとか、よその大学に出張講義に行く時間を金沢大学の講義時間にまわせれば足りるのではないか、といったものだった。これに対するいくつかの反論があったが、その基本点として、現在の体制は、かつて教養部が存在した時とは違い、語学教育も「全学出動体制」の一貫であることの認識が必要だという指摘がされた。語学系教官の大部分はすでに学部の教官として位置づけられ、その学部独自の教育と教養的科目の担当の関係は、他のすべての系の教官と原則的に同一である。このことは、確かに新しい事態で、まだ全学的によく理解されていない可能性がある。
- ・今回の討論会は、もちろん、何らかの方針を見いだすためのものではなく、意見の交流が目的であった。久しぶりに大会議室が満員になったのは、いろいろな意味で金沢大学の語学教育の将来に対する関心が高かったものと思われる。

(文責 中林伸浩)

第2回公開討論会

日時 平成9年12月4日(木) 14時30分～16時30分

場所 総合教育棟会議室

テーマ 教養的科目見直し案の中間報告をめぐって

概要報告

- ・討論会はまず古畑徹氏による今回の見直しのポイントの説明から始まった。見直しのポイントは、初年次学生の学習への動機づけ、教養部改組にもなって生じたカリキュラムと実施体制のズレの修正、教養的科目と専門科目の相互関係、の3点である。これについて具体的に提案されているのは、初学者におこなうゼミナールを強化するため

に独立した科目にすること、専門と教養の科目間の相互接近(くさび形)を促進するために両者の必修単位のあいだに一定の幅をもった「自由選択枠」を設定すること、クラス割りがなくなった結果の履修登録の混乱や単位の空洞化を正すための授業の取らせ方などである。今回の見直し案を各学部で検討されるに当たり、特に第1部の「教養的科目の現状と問題点」をきちんと読んでほしい旨の要望で締めくくられた。

- ・続いて畑安次氏から、専門と教養の科目間の相互接近のもうひとつの方式として提案された、両者に共通して開講される「開放科目」の説明がおこなわれ、法学部、工学部からすでに出ている注文の紹介がされた。これから討議すべき問題として「自由選択枠」との絡みがあるが、「開放科目」には担当教官や教室の数の軽減につながる利点もあることが指摘された。
- ・三人目の報告者、矢淵孝良氏は、言語科目の窮状を脱するためには、単位数の見直しではすまず、何をどのように教えるかという点まで踏み込まねばならないと述べた。矢淵氏の計算では、1クラスの人数編成の基準を30人代から40人にすることによって、現行スタッフで現行カリキュラムを維持することは可能である。では現行カリキュラムの維持でよいのか。学生へのアンケートによれば、会話中心の授業を望む者は35%いるし、逆に英語Cや未習言語のBなどを望むものは少ない。各学部からの要望も、もっと具体的な言語教育の方針をそれぞれ出してほしい、ということであった。
- ・この後、一時間ほど自由討論がおこなわれた。「開放科目」については、これまでの専門と教養の区分を不明確にすることの是非が議論になった。言語科目についてはやはり議論が輻輳した。言語科目のクラス割り(学生の選択を認めず、学籍番号などで担当教官が自動的に決まる制度)の復活という議論が一部にあることをめぐっての討論では、否定論、部分復活論は出されたが、全面復活論は出なかった。全面復活に否定的な主要な理由は、クラス割りをする以上はその割りつけの運・不運で授業内容(講読・会話・作文など)・授業到達

レベルが決定してしまうことのないよう同一のメニューを用意しなければならないが、それは現有のスタッフ状況では困難であるという点にあった。また英語C、ドイツ語Bなどの整理は手をつけなければならない問題であることは共通の認識であったが、具体的方法となるとさまざまな考え方にわ

かれた。現在の言語科目の問題の根底には、学生の学力低下と教師の担当能力の遡減という、カリキュラムの手直しだけで片づかない難問がある。この討論のなかでも、学部の要望に応える制度的保証や、言語科目担当者の後任人事の問題について意見が出された。

研究調査部の運営と活動

1997年度の研究調査部の構成

1. 研究調査部名簿

研究調査部長：中林伸浩

部局選出部員：本間武俊（文学部）、宮下孝晴（教育学部）、櫻井利夫（法学部）、桑野英正（経済学部）、藤原勝夫（医学部）、大崎晃三（薬学部）、直江俊一（工学部）、三盃隆一（外国語教育研究センター）

部会推薦部員：中林伸浩（文学部）、古畑 徹（文学部）、三好義昭（教育学部）、青野 透（法学部）、長井雅子（医学部）、矢淵孝良（外国語教育研究センター）

客員部員：多田治夫（本学名誉教授）、清原岑夫（本学名誉教授）

オブザーバー：畑安次（法学部・教養教育運営委員会委員長）

2. 研究班・作業班一覧

企画班 中林・古畑・青野・三好・
(畑)

広報部報班 古畑・櫻井・桑野

資料収集班 矢淵・清原

教養部史編纂班 大崎・多田

総合科目問題研究班 青野・宮下・長井

ゼミナール問題研究班 直江・鎌田・藤原

言語科目問題研究班 三盃・本間・矢淵

情報処理系幹事会オブザーバー 古畑

3. その他

・研究調査部のプロジェクト「金沢大学教養的科目のカリキュラム改善に関する調査研究」に、文部省の大学改革等推進経費の中のカリキュラム改革調査研究経費が付いた。

1997年度の研究調査部の活動

1. 研究調査部会

第7回 平成9年5月7日（水）

議事：部員について／客員部員について／オブザー

バーの参加について／今後の活動計画等について

第8回 平成9年7月16日（水）

議事：中間報告（カリキュラム改正案の骨子）について／その他

第9回 平成9年11月21日（金）

議事：教養的科目見直し案（中間報告）の対応について／今後の活動計画について／その他

第10回 平成10年2月4日（水）

議事：教養的科目見直し案（中間報告）の対応について／その他

2. 公開講演会

第1回公開講演会

日時：平成9年10月31日（金）15：00～17：00

場所：大学教育開放センター講義室

題目：21世紀の大学像を考える

講師：関 正夫氏（広島大学名誉教授）

第2回公開講演会

日時：平成10年1月26日（月）15：00～17：00

場所：総合教育棟会議室

題目：学位授与機構と大学教育

講師：館 昭氏（学位授与機構教授）

第3回公開講演会

日時：平成10年2月16日（月）14：30～16：30

場所：総合教育棟会議室

題目：日本の大学教育について

講師：天野郁夫氏（国立大学財務センター教授）

第4回公開講演会

日時：平成10年3月10日（火）14：00～16：00

場所：総合教育棟会議室

題目：東京大学総合教育研究センターについて

講師：金子元久氏（東京大学教授）

臨時講演会

日時：平成10年3月27日（金）14：30～16：00

場所：総合教育棟会議室

題目：千葉大学普遍教育について

講師：秀島武敏氏（千葉大学助教授）

3. 定例研究会

第8回 平成9年5月23日（金）

テーマ：情報処理教育と基礎科目

報告1：情報処理教育について

報告者：三好 義昭（教育学部教授）

報告2：基礎科目について

報告者：直江 俊一（工学部教授）

第9回 平成9年7月29日（火）

報告：カリキュラムの見直し

—「開放科目」の開設について—

報告者：畑 安次（法学部教授）

4. 公開討論会

第1回 平成9年6月13日（金）

場所：総合教育棟会議室

テーマ：金沢大学の言語教育を考える

第2回 平成9年12月4日（木）

場所：総合教育棟会議室

テーマ：教養的科目見直し案の中間報告をめぐって

5. 特別研究会

平成8年度 第1回 平成9年3月14日（金）

テーマ：言語科目について

報告者：矢淵 孝良

（外国語教育研究センター教授，研究調査部員）

平成8年度 第2回 平成9年3月18日（火）

テーマ：ゼミナールについて

報告者：直江 俊一（工学部教授，研究調査部員）

平成8年度 第3回 平成9年3月19日（水）

テーマ：総合科目について

報告者：青野 透（法学部助教授，研究調査部員）

平成9年度 第1回 平成9年8月22日（金）

事項：総合科目・ゼミナールについて

平成9年度 第2回 平成9年8月25日（月）

事項：言語科目について

平成9年度 第3回 平成9年8月28日（木）

事項：カリキュラム改正（科目体系）について

平成9年度 第4回 平成9年9月3日（水）

事項：カリキュラム改正（科目体系）について
平成9年度 第5回 平成9年9月29日（月）

事項：教養的科目の見直し案（中間報告）の
たたき台について

平成9年度 第6回 平成10年2月17日（火）

事項：教養的科目の見直し案について

平成9年度 第7回 平成10年2月23日（月）

事項：教養的科目の見直し案について

平成9年度 第8回 平成10年2月27日（金）

事項：教養的科目の見直し案について

6. アンケート調査

・教育改善のための新入生向けアンケート

平成9年4月8日（火）・9日（水）の新入生向けの教養的科目ガイダンスの時間を利用して「教育改善のための新入生向けアンケート」を実施した。

・情報処理系への所属替え希望アンケート

平成9年5月末から6月6日にかけて，全学教官を対象に，「情報処理系への所属替え希望アンケート」を実施した。

・教養的科目についてのアンケート

平成9年9月から10月14日にかけて，「教養的科目についてのアンケート（97年度入学対象）」を実施した。

7. 研究調査部ニュースの発行

第8号 1997年3月13日発行

大学改革と教養教育について —その組織と展開—（寺崎昌男）／研究調査部活動報告

第9号 1997年5月9日発行

1年前期をアカデミック・ガイダンス期に（古畑徹）／研究調査部活動報告

第10号 1997年6月9日発行

教育改善のための新入生向けアンケート集会結果（全体）／研究調査部活動報告

第11号 1997年9月12日発行

公開討論会概要報告：金沢大学の言語教育を考える（中林伸浩）／研究調査部活動報告

第12号 1997年10月20日発行

第14回大学教員研修プログラム「教える授業から

学ぶ授業へ」に参加して（高橋涼子）／研究調査部活動報告

第13号 1997年11月27日発行

21世紀の卒業生のための言語教育とは：言語教育改善のための提言（岩本健良）／研究調査部活動報告

第14号 1998年1月21日発行

公開討論会概要報告：教養的科目の見直し案の中間報告について（中林伸浩）／研究調査部活動報告

第15号 1998年2月10日発行

第15回大学教員研修プログラムに参加して（古畑徹）

8. 教養的科目見直し案

- ・教養的科目見直し案の中間報告を作成し、1997年10月13日付で教養教育運営委員会に提出。
- ・教養的科目見直し案の最終報告を作成し、1998年3月18日付で教養教育運営委員会に提出。

9. その他

- ・1997年9月20～21日に、東京・八王子の大学セミナー・ハウスで開かれた第14回大学教員研修プログラム「教える授業から学ぶ授業へ」（主催：財団法人大学セミナー・ハウス）に高橋涼子法学部助教授を派遣。
- ・1998年1月24～25日に、東京・八王子の大学セミナー・ハウスで開かれた第15回大学教員研修プログラム「大学のカリキュラムを斬る」（主催：財団法人大学セミナー・ハウス）に古畑部員を派遣。

研究調査部購入図書一覧

研究調査部では、大学教育関係の図書を集めて閲覧に供しています。以下はそのために今年度購入した図書の一覧です。これらの図書は総合教育棟718号室に収蔵されていますので、ご利用になりたい方は、総合教育棟1階の企画調査係に申し出てください。

◎明石書店

《大学改革と生涯教育》 宮坂広作

◎エイデル研究所

《教育財政の政策と法制度》 小川正人編著

《大学で教育と文化を語る》 山住正己

◎風間書房

《近代日本カリキュラム政策史研究》 水原克敏

《日米の大学単位制度の比較的研究》 清水一彦

◎川島書店

《阪神・淡路大震災 その時留学生は》 鈴木正幸編

◎九州大学出版会

《多文化教育の比較研究（第3版）》 小林哲也，江淵一公編

◎教育開発研究所

《規制緩和と大学の将来》 日本教育行政学会編

◎溪水社

《異文化コミュニケーションと教育》 青木順子

◎勁草書房

・《短大はどこへ行く》 松井真知子

◎古今書院

《大学地理教育とレポート》 浮田典良

◎成文堂

《世界の大学 ハーバード》 シャロン・ゾウ編著

◎大学基準協会

《大学の質を問う》 木村 孟編

《資料にみる大学基準協会五十年の歩み》 大学基準協会事務局高等教育研究部門編

《季刊教育法1997年7月臨時増刊号 大学の使命》 大学基準協会事務局責任編集

◎大学教育出版

《六・三制と大学改革》 新田照夫

《大学生のための 研究の進め方・まとめ方》 田代菊雄編著

◎多賀出版

《転換期にたつ帰国子女教育》 佐藤郡衛編著

◎玉川大学出版部

《アメリカ高等教育 試練の時代 1990-2010》 C. カー

《アメリカ高等教育の歴史と未来》 C. カー
《アメリカ高等教育の大変貌 1960-1980年》 C. カー
《改訂版 アメリカの大学・カレッジ》 E.L. ボイヤー
《新版 学生消費者の時代》 喜多村和之
《技術的思考と人間陶冶》 T. リット
《教育改革 二〇世紀の衝撃》 A. フリットナー
《教育政策の課題》 西田亀久夫
《教育と近代化》 天野郁夫
《現代日本の専門学校》 韓 民
《生涯教育と通信教育》 白石克己
《大学改革 日本とアメリカ》 館 昭
《大学国際化の研究》 江淵一公
《大学再生への挑戦》 R. & J. ソロモン
《大学の使命》 オルテガ・イ・ガセット
《ドイツの高等教育システム》 H. パイザート, G. フラムハイン
《日本国学監 デイビッド・マレー》 吉家定夫
《日本の研究者養成》 塚原修一, 小林信一
《人は学ぶことができるか》 喜多村和之
《開かれた大学授業をめざして》 京都大学高等教育システム開発センター編
《学びのスタイル》 赤尾勝己, 山本慶裕編著

◎東京大学出版会

《文化学術立国をめざして》 国立大学協会編

◎東信堂

《国際成人教育論》 H.S. ボーラ

◎福村出版

《アメリカ教育の変動》 梶山正弘

◎藤原書店

《大学改革 最前線》 藤原書店編集部編

◎文化書房博文社

《教育実習の理論と実践》 岡田忠男, 大森 正, 吉田辰雄編

◎文部省調査(普及)局調査課

《大學関係法令の沿革》第1～4分冊(古書) 文部省編

◎遊戯社

《大学生のことわざ創り》 穴田義孝編著

《大学生のホンネ》 小林 修編

◎Bergin & Garvey

《Postmodern Philosophical Critique and the Pursuit of Knowledge in Higher Education》 R.P. Mourad, Jr.

©**Blackwell Pub.**

《History in Higher Education : New directions in teaching and learning》 A. Booth, P. Hyland

©**Cassell**

《Educational Dilemmas : Debate and diversity》 (4 Vols.) K. Watson, C. Modgil, S. Modgil

《The End of Knowledge in Higher Education》 R. Barnett, A. Griffin

《Opening Doors : Learning support in higher education》 S. Wolfendale, J. Corbett

©**Chicago U.P.**

《All the Essential Half-Truths about Higher Education》 G.D. O' Brien

《The Calling of Education : The Academic Ethic and other essays on higher education》 E. Shils

《Copyright, Fair Use, and the Challenge for Universities : Promoting the progress of higher education》 K.D. Crews

©**Falmer Press**

《Evaluating Teacher Quality in Higher Education》 R. Aylett, K. Gregory

©**Garland Pub.**

《International Higher Education : An encyclopedia》 (2 Vols.) P.G. Altbach

©**Harvard U.P.**

《By Design : Planning research on higher education》 R.J. Light, J.D. Singer, J.B. Willett

©**Hawaii U.P.**

《Who Runs the University ? : The politics of higher education in Hawaii, 1985-1992》 D. Yount

©**Indiana U.P.**

《The Courage to Inquire : Ideals and realities in higher education》 T. Ehrlich, J. Frey

©**Jessica Kingsley Pub.**

《Are Professors Professional? : The organisation of university examinations》 D.W. Piper

《European Dimensions : Education, training and the European Union》 J. Field

《Graduate Education in Britain》 T. Becher, M. Henkel, M. Kogan

《Higher Education and Work》 J. Brennan, M. Kogan, U. Teichler

《Higher Education in Europe》 C. Gellert

《Higher Education in Ireland : North and South》 R.D. Osborne

《Standards and Quality in Higher Education》 J. Brennan

《University and Society : Essays on the social role of reseach and higher education》 M. Trow,
T. Nybom

©**Jossey Bass**

《Democratic Education in an Age of Difference : Redefining citizenship in higher education》

R. Guarasci, G.H. Cornwell

《No Neutral Ground : Standing by the values we prize in higher education》 R.B. Young

《Restructuring Higher Education : What works and what doesn't in reorganizing governing systems》

T.J. Mactaggart, T. Associates

《Rethinking Literacy Education : The critical need for practice-based change》 B.A. Quigley

《Teaching Diversity : Listening to the Soul, speaking from the heart》 J.V. Gallos, V.J. Ramsey

©**Johns Hopkins U.P.**

«Collaborative Learning : Higher education, interdependence, and the authority of knowledge»
K.A. Bruffee

©**Kogan Page**

«Achieving Quality Learning in Higher Education» P. Nightingale, M. O' Neil
«Assess Your Own Teaching Quality» S. Brown, P. Race
«Assessing Competence in Higher Education» A. Edwards, P. Knight
«Assessing Learners in Higher Education» S. Brown, P. Knight
«Assessment for Learning in Higher Education» P. Knight
«Developing Student Capability through Modular Courses» A. Jenkins, L. Walker
«Effective Evaluation of Training and Development in Higher Education» B. Thackwray
«The Evaluation of Higher Education Systems» R. Cowen
«Flexible Learning in Higher Education» W. Wade, K. Hodgkinson
«A Guide to Higher Education Systems and Qualifications in the European Community»
A.W. van Resandt
«Professional Development in Higher Education : A theoretical framework for action research»
O. Z-Skerritt
«Research Teaching and Learning in Higher Education» B. Smith, S. Brown
«The Role of Higher Education in Initial Teacher Training» J. Furlong, R. Smith
«Teaching for Learning at University» D. Chalmers, R. Fuller
«Transferable Skills in Higher Education» A. Assiter
«Using Group-based Learning in Higher Education» L. Thorley, R. Gregory
«Using Learning Contracts in Higher Education» M. Laycock, J. Stephenson

©**Michigan U.P.**

«Paying the Piper : Productivity, incentives, and financing in U.S. higher education» M.S.
McPherson, M.O. Schapiro, G.C. Winston

©**OECD**

«Internationalisation of Higher Education» OECD

©**Ohio U.P**

«The African Experience with Higher Education» J.F. Ajayi

©**Open U.P.**

«Black Students and Higher Education : Rhetorics and realities» J. Bird
«Counselling in Further and Higher Education» E. Bell
«Further and Higher Education Partnerships : The future for collaboration» M. Abramson, J.
Bird, A. Stennett
«The Future of Higher Education» T. Schuller
«Higher Education : A critical business» R. Barnett
«Higher Education Management : The key elements» D. Warner, D. Palfreyman
«Human Resource Management in Higher and Further Education» D. Warner, E. Crosthwaite
«Improving Higher Education : Total quality care» R. Barnett

- «The Meanings of Mass Higher Education» P. Scott
 «Negotiating Access to Higher Education : The discourse of selectivity and equity»
 J. Williams
 «Repositioning Higher Education» F. Coffield, B. Williamson
 «Transforming Higher Education» L. Harvey, P.T. Knight
 «Working in Higher Education» R. Cuthbert

©**Clarendon Press.**

- «French Higher Education in the Seventeenth and Eighteenth Centuries : A cultural history»
 L.W.B. Brockliss

©**Oxford U.P.**

- «Contending with Modernity : Catholic higher education in the twentieth century» P. Gleason

©**Pergamon**

- «East Asian Higher Education : Traditions and transformations» A.H. Yee
 «Emerging Patterns of Social Demand and University Reform» D.D. Dill, B. Sporn
 «The Encyclopedia of Higher Education» (4 Vols.) B.R. Clark, G.R. Neave
 «The Mockers and Mocked : Comparative perspectives on differentiation, convergence and diversity
 in higher education» V.L. Meek
 «Revitalizing Higher Education» J. Salmi, A.M. Verspoor

©**Peter Lang**

- «Equity and Excellence in Higher Education : The decline of a liberal educational reform» A.R.
 Sadovnik

©**Pitman Pub.**

- «Higher Education in the UK : graduate courses 1996-97 : The students' guide to postgraduate
 taught courses at UK universities and HE collages» Higher Education Business Enterprises

©**Praeger**

- «Cultural Diversity, Educational Equity and the Transformation of Higher Education : Group
 profiles as a guide to policy and programming» M. Benjamin

©**Princeton U.P.**

- «Buying the Best : Cost escalation in elite higher education» C.T. Clotfelter
 «The Student Aid Game : Meeting need and rewarding talent in American higher education»
 M.S. McPherson, M. O. Schapiro

©**Routledge**

- «Assessing Student Learning in Higher Education» G. Brown, J. Bull, M. Pendlebury
 «Overseas Students in Higher Education : Issues in teaching and learning» D. McNamara, R.
 Harris

©**St. Martin's Press**

- «A Little Learning is a Dangerous Thing : A treasury of wise and witty observations for students,
 teachers, and other survivors of higher education» J. Charlton

©**Taylor & Francis**

- «Beyond Fragments : Adults, motivation and higher education» L. West

©**Transaction Pub.**

《Higher Education in Transition : A history of American Colleges and Universities》 J. Brubacher,
W. Rudy

©**Westview Press**

《Expansion and Structural Change : Higher education in Germany, the United States, and Japan,
1870-1990》 P. Windolf

©**Yale U.P.**

《In the Company of Educated Women : A history of women and higher education in America》
B.M. Solomon

編集後記

『金沢大学教養教育機構研究調査部報』第2号をお届けします。

本研究調査部は2年目を迎え、その存在と必要性について前年に比べて少しは学内で理解されつつあるようです。活動自体も前年以上に活発に行いましたが、研究調査部発足時に特別任務として科せられた〈教養的科目の見直し案〉作りが仕事の中心になり、その他の活動が十分に行い得なかった観があります。次年度からは本来の業務、とりわけFD活動に力点を置いた活動ができればと思う次第です。

本年度の活動の中心だった〈教養的科目の見直し案〉は、本年度末にやっと最終報告が完成し、本書にも期限ぎりぎりでも収録できました。〈見直し案〉はこれから全学の議論に晒されることになると思いますが、本書にはこの議論に必要と思われるさまざまなデータも収録してあります。本書が全学の役に立てば幸いです。

今回の編集では、新しい試みとして、授業の実践報告を非常勤講師の方々からも募集しました。その結果6本に上る報告が寄せられ、本書を充実させる大きな力となりました。ただ、逆に本学の専任教官からはわずかに1本しか寄せられず、寂しい限りでした。私たちが知る限りでも、授業改善の試みをしている教官は決して少なくありませんので、そうした記録をお書きいただき、大学共通の財産にできたらと思っています。是非次号にはより多くの実践報告が寄せられることを期待します。

また、今号には前号の宿題が二つ残されていました。一つは、1996年4月に行われた大学の改組についての各部局の経緯・概要が、前号で全て載せられず、半数近くの部局のものが残された点です。今号の編集に当たって再度それらの部局に原稿執筆をお願いしましたが、結局原稿をお出しいただいたのは経済学部だけとなってしまいました。今号の谷本論文にもありますように、現在本学では50周年事業の一環として大学史の編纂に取りかかっています。改組の経緯・概要についてはその中に書かれる予定ですので、次号で再度原稿依頼をすることはせず、何かこぼれ話で大学教育に関わるようなものがあれば、載せていくこととしたいと思っています。

もう一つの宿題は、昨年度行ったアンケートの集計と分析で、これについては〈学生向けアンケート〉のグラフ化と若干のコメントという形でわずかに進展させたにとどまりました。今年度もいくつかのアンケートを行いました。これもまだ十分に集計・分析されていません。次年度はこれらについての態勢を立て直し、どのような形で公表していくべきかをあらためて考えていきたいと思っています。

次号も原稿締切は12月末日ですので、本学教官の皆様には、奮ってご投稿いただければと存じます。

(文責 研究調査部広報部報班 古畑 徹)

金沢大学教養部教育機構研究調査部報 (第2号)

平成10年3月

発行 金沢大学教養部教育機構研究調査部
Research Section of Liberal Arts and Science Organization
Kanazawa University
〒920-1192 金沢市角間町(総合教育棟)
TEL (076) 264-5753
FAX (076) 234-4170

印刷 田中昭文堂印刷株式会社